



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

ポストメルケルの行方：ドイツ総選挙と内外の影響



9月26日に投開票されたドイツの連邦議会選挙（総選挙）は、引退するメルケル首相の後任を決める選挙であったが、様々な党に支持が割れ混戦となった。

こうした中、当フォーラムの「欧州政策パネル」は、10月8日に、**第6回欧州政策パネル**「ポストメルケルの行方：ドイツ総選挙と内外の影響」（オンライン形式）を開催した（写真）。

当日は、渡邊啓貴帝京大学教授、中村登志哉名古屋大学教授、伊藤武東京大学教授など日本を代表する欧州の政治経済の専門家に加え、五井憲子共同通信社編集委員、刀祢館久雄日本経済研究センター研究主幹および三好範英

読売新聞編集委員の3名などを含めた総勢170名が一堂に会し、縦横に議論を交わした。

特に注目された発言のみ次の通り。

●**中村登志哉**：9月26日の選挙結果は、連立与党で中道左派の社会民主党が得票率25.7%で第一党となり、メルケルのキリスト教民主社会同盟は史上最低の24.1%で第二党に転落した。また、最近話題の右派ポピュリスト政党「ドイツのための選択肢」は10.3%の第五党で失速した。

新政権の課題として、①欧州で最大の経済力を持つ国としてのリーダーシップ、②米独関係の修復、および③

インド太平洋戦略、の3点が挙げられる。また、今後、どのような政権が発足しても米国を最重要同盟国する対米政策に変更はないであろう。支持者や党内世論が受け入れ可能な政策に持ち込めるかが今後の課題である。

●**五井憲子**：今回の選挙結果には若者の気候変動政策への期待が表れているが、それは数々の危機を乗り越えたメルケルがやり残した課題に対する批判票ともいえるのではないかと。

●**三好範英**：今回の選挙の特徴は、世論調査結果の極端な乱高下である。ヘアボックとラッシュェットがスキャンダルで失墜し、僅か1か月で支持率の変動が起きた。支持基盤であった教会や労組が解体し社会が個人化するという、先進国に共通した社会の変化としての多党化が、他国に比べ遅れてドイツにも現れた。

●**刀祢館久雄**：そもそもメルケル路線の継承とは何かという点は重要だ。メルケルは政治的嗅覚に優れているが現実主義者で哲学やドクトリンがないとも言われる。強いリーダー不在のままEUは集団指導体制に移行するのか。

サミットの今日的意義：G7+D11体制とは

第341回国際政経懇話会は、11月30日に**高瀬淳一名古屋外国語大学教授**（写真）を講師に迎え、標題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

今年の英コーンウォール・サミットの特徴として、次の2点があげられる。第一に、アフリカなどの途上国ゲストを招かなかったことだ。政治的正しさの観点から途上国支援を約束するという点はこれまで恒例となっていたが、今年は無かった。

第二に、G7には拡大大会合というものが、通常は多くの新興国・途上

国代表を交えた会合となるが、今年はインド・オーストラリア・南アフリカ・韓国の4か国のみを招いたことだ（G7にこれらを加えた11か国の枠組みが「D11 (Democratic 11)」と命名）。

こうした動きはサミット史上初めて



のことであり、それほど近年の国際政治状況において民主主義を強調することの重要性が増していることを表わしている。

その意味で、2021年は新しいサミットの時代に突入したといえるのではないかと。今後も、中国やロシアの国際協調路線が確認できるまで、この「G7+D11体制」を通じた圧力形成が試みられると考えるのが自然であろう。ただし上記4か国がG7の新たな正規メンバーになるかどうかは現時点で不明である。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

米国のアジアシフトと日本の対応

衆議院議員 長島 昭久

最近のバイデン政権によるアジアシフト (正確には「対中戦略シフト」) が風雲急を告げている。事の発端は8月に起きた米軍のアフガニスタンからの撤退だ。撤退の目的は20年間に2兆ドルもの国費 (1日300億円) と約6500人に上る犠牲者 (米兵約2500人、契約民間人約4000人) を出した「重荷」を降ろし、米国の持てる国力を最大ライバルである中国との戦略的競争に振り向けよう、という一点に尽きる。

その後、突然発表されたのが、AUKUSだ。豪州 (AU)、英国 (UK)、米国 (US) を繋げたおとり、米英豪3カ国による新たな安全保障協力である。そこでは、豪仏間における通常駆動型の潜水艦建造計画が破棄され、米英の有する原子力潜水艦技術を豪州に供与することが発表された。また、英国からは空母「クイーン・エリザベス」

を中心とする空母打撃部隊がインド洋を超えて南シナ海から西太平洋海域を航行し、日本の海上自衛隊の軽空母「いせ」や米海軍の強襲揚陸艦「アメリカ」などと共同訓練を行った。

さらに、9月で退陣を表明した菅義偉総理大臣 (当時) がワシントンを訪れ、QUADと呼ばれる日米豪印4か国の首脳会議に参加した。この会議では、インドの対外姿勢を慮って軍事面を強調することは避けつつ、4か国の経済、気候変動などにおける幅広い協調と結束が確認された。これらの動きに通底する共通目標は、中国との戦略的競争を同盟国・同志国により優位に進めるための足場固めだ。新総裁の岸田文雄氏には、このような日本を取り巻く戦略環境の変化を見据えつつ、国民の命と暮らしを守るという崇高な使命を全うしてほしい。(2021年10月14日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| 11/5 「新聞・テレビの衆院選議席予測を採点する」(中村仁) | 9/13 「フランスの対アフガン状況の受け方」(ギブールドラモット) |
| 10/30 「『7月7日は七夕』だけでは教養足らぬ」(伊藤洋) | 9/13 「アフガニスタンをめぐる地域情勢と提言」(廣瀬陽子) |
| 9/28 「TPP参加は中国か台湾か」(船田元) | 9/13 「アフガン情勢と提言」(三船恵美) |

グローバル・フォーラム活動日誌 (9-11月)

- | | |
|--|---|
| 9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』 (通巻第102号、第103号) 発行 | 選挙と内外の影響 (渡邊啓貴氏、中村登志哉氏他169名、オンライン) |
| 10月1日 『GFJ-E-Letter』 (通巻第88号) 発行 | 10月27日 第172回外交円卓懇談会 (Ovidiu DRANGA氏 他25名、オンライン) |
| 10月8日 第6回「欧州政策パネル」ポストメルケルの行方：ドイツ総 | 11月30日 第341回国際政経懇話会 (高瀬淳一氏他32名、オンライン) |

インド太平洋における日欧協力：ポーランドからの提案

第172回外交円卓懇談会は、10月27日にオヴィディウ・ドラング駐日ルーマニア大使 (写真) を講師に迎え、標題のテーマについて、次のような講話を聴いた。



新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大は、様々な医療物資の不足に加えて、世界的な半導体不足なども引き起こすきっかけになった。

ルーマニアの自動車メーカーであるダチアでも、半導体不足などによって生産量が半減し、今後の販売計画についても見通しが立たない状況にある。こうした状況の中、今後、欧州と日本は共に何ができるのだろうか。

1つの答えとして、EUが2021年4月に採択した「インド太平洋地域における協力のためのEU戦略」があげられる。同戦略では、地政学的な競争が激化し、貿易やサプライチェーン、技術、政治及び安全保障の分野で緊張が高まっているインド太平洋地域の現状を懸念した上で、EUがインド太平洋に関与していくとの強い意思が表明された。これは、来るべき未来の新たな欧日関係を考えるきっかけになるのではないかと。

特にルーマニアや私がかつて大使を務めたポーランドなどは、東欧の最前線に位置する地理的優位性を活かし、日本を含むインド太平洋地域の国々との協力関係を主導的に進めることができると考える。我々が望むことは、欧州とインド太平洋地域の架け橋になることだ。